

教育部（1）

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	13 日			
事務事業名	外国語指導助手設置事業				事業類型	専門員配置						
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	池田 知子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		1 学習指導体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 外国語指導助手設置事業	根拠法令						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 【幼稚園・小学校】 児童が楽しみながら英語に触れたり、外国の生活や文化などに慣れ親しんだりすることなど、小学校段階にふさわしい、英語を用いた体験的な学習活動を行い、積極的にコミュニケーションを図ろうとする意欲や態度を育成する。					【業務内容】 外国人ALTをアシスタント(T2)として派遣し、生徒のコミュニケーション能力や国際理解教育の向上を図る。 幼稚園に1人、小学校9校に8人、中学校5校に5人を配置。 ※中学校の5人のうち1人は直接雇用のため、職員人件費で計上							
【中学校】												
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
公立幼稚園・小学校・中学校の園児、児童、生徒						園児児童生徒数	人	3968.	3905.	3885.	3830.	3780.
						派遣施設数	力所	15.	15.	15.	15.	15.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
外国人(ALT)をアシスタントとして小学校(8人)、中学校(5人)に配置する。幼稚園については、令和元年度から1人を常駐で配置している。						英語指導助手配置数	人	14.	14.	14.	14.	14.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を身に付けさせる。						イマージョンスクール参加者数	人	50.	49.	55.	55.	55.
①幼稚園、小学校では、主に英語を楽しみながら、外国の文化に触れる、親しむ。						英検3級相当の英語力を有する9年生の割合	%	55.4	57.7	57.7	57.7	57.7
②中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高める。								0.	0.	0.	0.	0.
③国際感覚の醸成及び国際社会に対応できる人材を育成する。								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	2,780	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	46,134	51,691	54,471	54,471	54,471	54,471	0			
	事業費計(A)	千円	46,134	54,471	54,471	54,471	54,471	54,471	0			
人件費計(B)		千円	1,155	0.15人	1,560	0.20人	1,560	0.20人	1,560	0.20人		
投入量(A)+(B)		千円	47,289	56,031	56,031	56,031	56,031	56,031				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼稚園・小学校から英語に慣れ親しむこと、中学校では、実践的なコミュニケーション能力を高め国際化時代に対応できるように那珂市の子どもたちを育成する。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		英語への学習意欲が高まり、コミュニケーション活動を通して異文化に対する理解が深まり国際感覚を身に付けつつある。R2から学習指導要領の改正に伴い、英語活動が小学校低学年まで必須化されることとなった。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		教職員からは、ALTと一緒に授業を進めることで、英語に親しみ、また、興味関心を高めることに非常に効果的であるとの意見がある。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み			
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)
	☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	授業以外の活動においてもALTが園児・児童生徒と共に活動しコミュニケーションを多く取り入れることで英語力の向上を図った。ALT派遣会社選定においては、教科書等で用いられている米国式英語が指導でき、英語を母国語とするALTの割合を4割以上とする点を盛り込み、より実践的な英語教育ができる環境を整えた。	☐ 削減(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☐ 増加(事業費 0 千円) (人件費 0 千円) ☒ 反映なし

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価	
目的・妥当性・評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？ ●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？ ●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？ ☒ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 国や県でも児童生徒の英語力向上のための英語教育改革や教員の英語力・指導力向上のための取組を進めているところであり、市においてもその実現に向け、義務教育における取組や環境整備に関与することは妥当である。
有効性・評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されていませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？ ☐ 余地がない ☒ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 英語力の向上には、早期から英語に慣れ親しみ、英語教育の導入段階である小学校での外国語授業においては、児童が楽しみながら学べる授業づくりをすることが重要である。そのために、各校に配置したALTを効果的に活用し、幼稚園や学校生活の中で日常的に英語を聞きコミュニケーションを図る機会を多く作ることが必要である。
有効性・評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？ ☒ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 類似事業がないため統廃合の余地がない。 また、社会の急速なグローバル化の進展の中で、文化理解や異文化コミュニケーションはますます不可欠となり、英語力の一層の充実が極めて重要である。国際共通語である英語力を用いて思考力・判断力・表現力等を育成することは、児童生徒の将来的な可能性の広がりのために欠かすことができない。
効率性・評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ●事業目的にそぐわない支出はありませんか？ ☒ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 必要最低限の授業数を確保するために計上した事業費であるため、削減の余地はない。
公平性・評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？ ☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☒ 受益者負担を求める事業ではない 学校教育における英語教育の実践であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)																						
(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ☒ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善 } ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)																						
改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画) 幼稚園や小学校におけるALTの有効な活用を図り、楽しみながら積極的に英語に慣れ親しむ環境を作る。また、小中学校においては、それぞれのタブレット端末により、学校内だけでなく家庭においても英語力に関する動画を視聴し日常的に英語に触れる機会を作るなど、英語力向上のための取組を進める。	改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上		○																			
	維持																					
	低下																					
(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入) 幼稚園や小学校におけるALTの有効な活用を図り、楽しみながら積極的に英語に慣れ親しむ環境を作る。また、小中学校においては、それぞれのタブレット端末により、学校内だけでなく家庭においても英語力に関する動画を視聴し日常的に英語に触れる機会を作るなど、英語力向上のための取組を進める。																						
(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						
(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)																						
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)																						

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 6 月 11 日
事務事業名	学習指導員等配置事業				事業類型	専門員配置	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		総務・再編G		記入者氏名	根本 まなみ	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 学習指導員等配置事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ■ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 心身の発達において配慮を必要とする園児児童生徒の在籍する学級等に学習指導員や生活指導員を配置し、児童等の能力や適性に応じたきめ細やかな指導・支援を行う。				【業務内容】 心身の発達において配慮を必要とする幼児・児童等並びに当該学級の幼児・児童等の学習・生活支援に当たる。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
障がいを持つ園児児童生徒			障がいを持つ園児児童生徒数		人	271.	269.	274.	274.	274.	
			幼稚園・小中学校数		園・校	15.	15.	15.	15.	15.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
障がいを持つ園児児童生徒への学習面や生活面での個別指導のため、学習指導員や生活指導員を配置する。			配置学校数		校	10.	11.	10.	10.	10.	
			配置園数		園	1.	1.	1.	1.	1.	
			配置学習指導員・生活指導員数		人	37.	41.	40.	40.	40.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
障がいを持つ子どもの能力や可能性を最大限に伸ばし、自立できるようにする。			学習指導員・生活指導員の配置対応率		%	100.	95.3	95.	95.	95.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移			単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	78,431	93,011	123,615	123,615	123,615	123,615	0		
	事業費計(A)	千円	78,431	93,011	123,615	123,615	123,615	123,615	0		
	人件費計(B)	千円	2,400	0.40人	3,370	0.60人	3,370	0.60人	3,370	0.60人	
投入量(A)+(B)		千円	80,831	96,381	126,985	126,985	126,985				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			障がいを持つ児童等が在籍する学級で、該当児童生徒に学習面や生活面で個別的な支援・指導を要する場面がしばしば見られ、担任の教員だけでは指導が困難な状況にあったため。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			支援の必要な児童等に個別に対応することにより、当該児童等の学力が向上したり、生活面での困難さが軽減されたりした。また、学級全体としては、落ち着いて授業が進められた。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校や保護者からは、学習指導員等の増について要望がある。								

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	12 日
						点検日			
事務事業名	教育支援センター設置事業					事業類型	相談業務		
担当部課G等	教育委員会 学校教育課			総務・再編G		記入者氏名	根本 まなみ		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業	
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る						
	基本事業名		3 相談支援体制の充実						
予算科目	一般会計	款	09	項	01	目	03	事業名	教育支援センター設置事業
								根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)					☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)			
事業概要									
【全体概要】 幼児や児童生徒の諸問題について、本人や保護者・教諭等からの相談を受け事案に適した援助や助言指導を行い、子どものより良い発達や成長を促し、学校生活への復帰と自立した社会生活が送れるようにすることを目的とする。					【業務内容】 カウンセラー(2人)が適応指導教室を、相談員(6人)が教育相談室を担当し、不登校問題や生徒指導上の解決にあたる。また、不登校対応の最前線で支援ネットワークをつなぐため、スクールソーシャルワーカー(1人)を配置し、関係機関との連携を進める。				

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校や家庭において課題を抱えている児童生徒、教職員及び保護者						児童生徒数	人	3861.	3802.	3780.	3730.	3690.
						教職員数	人	326.	329.	329.	329.	329.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
児童生徒及び保護者等のカウンセリング、体験活動及び学習支援、学校及び関係機関との連携を行う。						カウンセラー・教育相談員数	人	9.	9.	9.	9.	9.
						相談件数	件	892.	945.	945.	945.	945.
						通所人数	人	11.	15.	15.	15.	15.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
不登校児童生徒の学校復帰を支援するとともに、社会に出てからの自立支援を目指す。						相談や指導を受けて学校復帰した児童生徒数	人	11.	15.	15.	15.	15.
						家庭訪問・学校訪問回数	回	114.	137.	137.	137.	137.
						問題行動の数	件	0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業内 費 用	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0				
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0				
	一般財源	千円	3,948	7,070	3,275	4,346	3,393	0				
	事業費計(A)	千円	3,948	7,070	3,275	4,346	3,393	0				
	人件費計(B)	千円	1,840	0.25人	1,945	0.25人	1,945	0.25人	1,945	0.25人		
投入量(A)+(B)		千円	5,788		9,015		5,220		6,291		5,338	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			いじめや不登校など、児童生徒の生徒指導上の問題が増加してきたため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			児童生徒や保護者が相談し助言・指導を受けることにより、集団生活へ適応できるようになり、情緒の安定が図られた。また、基本的な生活習慣の改善がみられ、学校復帰へとつながった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			児童生徒が改善の方向にあるため、保護者から信頼されている。また、学校訪問を通して、配慮を要する児童生徒の相談対応及び、支援会議に参加したことで、教職員からも信頼を集めている。									

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	相談支援体制の充実のため、心理判定員とカウンセラー計2名がWISC-V知能検査講習会を受講した。合わせて換算アシスタントを購入し、WISC-Vによる検査体制を整えることができた。	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止		(人件費	0	千円)
	☐ 休止		☒ 増加(事業費	44	千円)
	☐ 統廃合		(人件費	0	千円)
	☒ 見直し		☐ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である 義務教育課程において、児童生徒等の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげていくことについて、市が関与することは妥当である。	☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない 相談体制の充実やきめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える問題が複雑かつ多様化し、また相談件数が増加する中で、対応できる相談支援体制を検討することで、成果の向上が図られる。	☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ● 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため統廃合の余地はない。 児童生徒が抱える問題を解決し、健全な成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。	☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ● 人件費の削減余地がない 相談件数が多く、また問題の深刻化や重篤化を防止していくためには、きめ細やかな相談体制の充実が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。	☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価			
効率性 評価			
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ● 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 相談体制の充実やきめ細やかな支援、計画的な事業遂行により成果は得られているが、児童生徒が抱える問題が複雑かつ多様化し、また相談件数が増加する中で、対応できる相談支援体制を検討することで、成果の向上が図られる。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありませんか？ ●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない 類似事業がないため統廃合の余地はない。 児童生徒が抱える問題を解決し、健やかな成長と学びを支援することは、市が関与すべきことであるため、廃止・休止の可能性はない。	□ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） □ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 相談件数が多く、また問題の深刻化や重篤化を防止していくためには、きめ細やかな相談体制の充実が必要であることから、事業費及び人件費の削減の余地はない。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育における相談体制整備に係る事業であるため、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善
 ☐ 公平性の改善 }
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、更なる相談体制の充実と
 きめ細やかな対応が必要となる。現施設的环境を活かす支援に加え、勤務時間を増やし、人的配
 置を充実させることで相談支援体制の充実を図る。(人件費は事務局費職員人件費に計上)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 児童生徒が抱える問題は今後も複雑かつ多様化が見込まれることから、更なる相談体制の充実ときめ細やかな対応が必要となる。現施設の環境を活かす支援に加え、勤務時間を増やし、人的配置を充実させることで相談支援体制の充実を図る。(人件費は事務局費職員人件費に計上)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 6 月 13 日
事務事業名	小中一貫教育推進事業			事業類型	事業の推進	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	総務・再編G	記入者氏名	池田 知子		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	1 学習指導体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 小中一貫教育推進事業	根拠法令
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 那珂市立小中学校における義務教育9年間を連続した期間としてとらえ、継続的な指導体制、教育環境の整備等を推進する。 【業務内容】 小中一貫教育を推進することにより、中一ギャップの改善を図り、また、学習発達に応じた系統的な指導を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
児童生徒、小中学校						児童生徒数	人	3861.	3802.	3780.	3730.	3690.
						小中学校数	校	14.	14.	14.	14.	14.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
小中一貫教育の推進及び検証のために、推進委員会を設置し、各学園の特色ある取り組みの充実を図る。						委員会の回数	回	6.	9.	9.	9.	9.
						委員会参加者数	人	88.	118.	118.	118.	118.
						小中一貫の学園数	学園	5.	5.	5.	5.	5.
						学園統一事業の催し数	回	2.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
義務教育9年間を見通し、発達段階に応じた系統的、連続的指導を行い、市の目指す児童生徒像の実現を目指す。						7年生の不登校率	%	3.3	2.2	2.	2.	2.
						小中交流を自分のためになると答えた5・6年生の割合	%	90.6	91.2	92.	92.	92.
						小中交流を自分のためになると答えた7年生の割合	%	84.4	86.3	87.	87.	87.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	597	281	256	721	391	0	0			
	事業費計(A)	千円	597	281	256	721	391	0	0			
	人件費計(B)	千円	3,120	0.40人	4,365	0.55人	4,365	0.55人	4,365	0.55人		
投入量(A)+(B)		千円	3,717	4,646	4,621	5,086	4,756					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			教育上の課題「学力向上」「家庭での学習習慣の定着」「人間関係づくりの促進」「中一ギャップの解消」「不登校の解消」を解決するための手段として実施する。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか？ 開始時期と比べてどう変わりましたか？)			全国的に小中一貫教育が広がりを見せており、近隣の市町村においても本市が実施している「連携型」小中一貫教育の導入を本格的に検討している。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか？)			小中一貫教育の具体的な取組内容や成果について、広く情報提供を求める意見があることを受け、一般市民向けの広報活動の充実や、小中一貫教育発表事業の内容変更により、一層の周知啓発に力を入れていく。									

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
☐ 終了	☐ 終了	「学習の手引き(電子版)」を活用し、児童生徒は授業内だけでなく家庭学習においても、学年や教科ごとの効果的な学習方法を確認しながら取り組むことができた。家庭学習の充実により、学力向上だけでなく主体的に学び自ら考える姿勢づくりにつながった。	☐ 削減(事業費)	0	千円
☐ 廃止	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
☐ 休止	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
☐ 統廃合	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
☒ 見直し	☒ 見直し		☒ 反映なし		
☐ 現状維持	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではないが、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 本市の小中一貫教育は、市の学校教育目標の具現化に向けた基本システムであり、強化推進していくべき重要施策となる。那珂市総合計画で示された人材育成に向けては、市の積極的な支援や関与が欠かせない。今後も市が目指す人材育成の根幹を担う教育環境整備について市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市幼稚園教育スマイルプランに則り、保幼小中連携を推進することで、幼児期から義務教育段階までの一貫した指導や支援ができる。保幼施設と小学校が交流活動を行うことで、小学校の学習環境への円滑な移行を図り、小中一貫教育による異学年交流や継続的な学習により、学年間・学校間の緩和を解消することができる。
評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合・廃止・休止の余地はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 毎年事業費を精査し、必要最低限で行っていることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。

有 効 期 間	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていますか？●対象数が増加している場合、現状とそれの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部に「現状維持」以外にチェック） 那珂市幼稚園教育スマイルプランに則り、保幼小中連携を推進することで、幼児期から義務教育段階までの一貫した指導や支援ができる。保幼施設と小学校が交流活動をするこで、小学校の学習環境への円滑な移行を図り、小中一貫教育による異学年交流や継続的な学習により、学年間・学校間の緩和を解消することができ。	

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	市の学校教育方針において、小中一貫教育のより一層の充実が求められていることから、統廃合・廃止・休止の余地はない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→③計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 毎年事業費を精査し、必要最低限で行っていることから、削減の余地はない。

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 受益者負担を求める事業ではない 市の学校教育において強化推進していくべき重要施策であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 } ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

1人1台整備されたタブレット端末を活用して遠隔・オンライン教育を推進し、様々な状況下・多様な子どもたちに対しても教育の質を高め、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。また、「学習の手引き」を活用しながらさらなる9年間の系統性・継続性のある授業展開を目指す。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 1人1台整備されたタブレット端末を活用して遠隔・オンライン教育を推進し、様々な状況下・多様な子どもたちに対しても教育の質を高め、個別最適な学びと協働的な学びの実現を目指す。また、「学習の手引き」を活用しながらさらなる9年間の系統性・継続性のある授業展開を目指す。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 6 月 10 日
事務事業名	学校教育情報化推進事業			事業類型	学習環境整備	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課	学務・施設グループ	記入者氏名	神永 光		
総合計画体系	施策の大綱(施策名)	第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名	1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名	4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 01	目 03	事業名 学校教育情報化推進事業	根拠法令 教育基本法、学校教育法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校教育における情報化推進のための体制を組織し、基本方針の策定やICT活用研修、先行事例の調査等を行う。 【業務内容】 学校情報化推進会議の開催や各小中学校へICT支援の業務委託を行う。						

1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
対象となる児童生徒						児童生徒数	人	3861.	3802.	3802.	3802.	3802.
						教職員数	人	354.	355.	355.	355.	355.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
校内の身近なものからICTを活用して効率化を図る。						職員会議のハイブリッド化	%	0.	14.3	20.	35.	40.
						校内研修会のハイブリッド開催	%	0.	71.5	80.	90.	95.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
ICTを活用して柔軟性やアクセシビリティを高め、学校内の効率化に寄与する。						家庭での教育用タブレット利用率	%	0.	100.	100.	100.	100.
						児童生徒へのアンケート等のデジタル化	%	0.	92.9	95.	98.	98.
								0.	0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費				
事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	1,707	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	27,115	17,649	28,413	28,413	28,413	28,413	0			
	事業費計(A)	千円	27,115	19,356	28,413	28,413	28,413	28,413	0			
	人件費計(B)	千円	470	0.10人	470	0.10人	940	0.20人	940	0.20人	940	0.20人
投入量(A)+(B)		千円	27,585		19,826		29,353		29,353		29,353	
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ			他自治体の先行事例の調査を行い、学校教育における情報化推進のための体制を構築するため									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			校内の情報化推進が図られる一方、授業を担当する教員にも専門的なスキルが必要となった。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			学校内で管理する備品やシステムが増え、それに伴う作業や運用面での問い合わせが増えた。									

(4) 前回()の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	R5 新規事業	☐ 削減（事業費	0	千円）
	☐ 廃止			0	千円）
	☐ 休止		☐ 増加（事業費	0	千円）
	☐ 統廃合			0	千円）
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ICT活用が進む中で教員が先見の事例や知見に触れることでノウハウを学び、学校のICT推進に貢献できる。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ICTを活用することで柔軟性や利便性が高まると考えられるものもあり、成果向上の余地はある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	□ 統廃合の余地がない ■ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R6～校務支援システムと事業を統合した。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多様化するICTの波を的確に捉え、各校のICT活用向上のため事業費削減の余地はない。 専門的な知見を有したICT支援を担当できる業者が少なく人件費削減の余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における学校教育の情報化推進図るため先進事例や専門的な知見を研究する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ICTを活用することで柔軟性や利便性が高まると考えられるものもあり、成果向上の余地はある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性	☐ 統廃合の余地がない ☒ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)
	●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

R6～校務支援システムと事業を統合した。

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 多様化するICTの波を的確に捉え、各校のICT活用向上のため事業費削減の余地はない。 専門的な知見を有したICT支援を担当できる業者が少なく人件費削減の余地がない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 公立学校における学校教育の情報化推進図るため先進事例や専門的な知見を研究する事業であり、受益者に負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

教職員の技術、指導力の向上及び校務支援システムに係る研修の充実を図る。

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 教職員の技術、指導力の向上及び校務支援システムに係る研修の充実を図る。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 6 月 11 日
					点検日	令和 6 年 6 月 11 日
事務事業名	小学校施設管理事業				事業類型	施設設営・維持管理
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	金塚 祐樹
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり			■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る			
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実			
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設管理事業	根拠法令 教育基本法、学校教育法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。 【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。						

1 現状把握の部 (DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移					単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等					④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小学校施設、小学校の修繕要望箇所					小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	
					小学校の修繕箇所要望	箇所	172.	137.	137.	137.	137.
②手段(具体的な事務事業のやり方)					⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。					法定点検回数	回	12.	9.	10.	10.	
					修繕実施件数	回	85.	93.	93.	93.	93.
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)					⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。					適切に使用できた小学校数	施設	9.	9.	9.	9.	
					修繕実施率	%	49.42	67.88	67.88	67.88	67.88
							0.	0.	0.	0.	0.
							0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費			
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	22,444	22,000	22,000	22,000	0			
	地方債	千円	22,478	0	0	0	0	0			
	その他の	千円	0	0	8,179	8,179	8,179	0			
	一般財源	千円	53,247	51,518	71,239	71,239	71,239	0			
	事業費計(A)	千円	75,725	73,962	101,418	101,418	101,418	0			
	人件費計(B)	千円	1,500	0.30人	3,445	0.65人	3,445	0.65人	3,445	0.65人	
投入量(A)+(B)		千円	77,225	77,407	104,863	104,863	104,863				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			地球温暖化対策により省エネ対策が求められているが、エネルギー資源高騰により電気料金の負担が大きくなってきている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。								

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 見直し ☒ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減(事業費 0千円 (人件費 0千円 ☐ 増加(事業費 0千円 (人件費 0千円 ☒ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市が設置している公立学校施設であり、その施設に課せられている法定点検の実施や修繕、光熱費の支払い、保険の加入等、施設の維持管理を行うのは妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 適切な教育環境を維持するために計画的に事業を遂行しているが、突発的な修繕をはじめ各学校の施設では多くの修繕箇所が見受けられ、限られた予算の中で対応している。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) R1年度より小学校施設補修事業との統合を行い事務の効率化を図っており、これ以上の統合の余地はない。 学校施設が稼働している限り、維持管理の必要性があるため廃止、休止の可能性はない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 施設の老朽化が進み、修繕が必要となる箇所は増え続けているのが現状であり、削減の余地はない。人件費についても、最低限の人工で事務を行っており、破損箇所を補修するためには相応の専門性と調査が必要であり人件費削減の余地がない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する公立学校施設であり、受益者負担を求める事業ではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 → ☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 5 月 21 日
事務事業名	小学校施設整備事業				事業類型	施設設営・維持管理	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	奈良 正寛	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 02	目 01	事業名 小学校施設整備事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。				【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等				④対象指標(対象の大きさを表す指標)							
各小学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替) 今後使用しないプール(横堀、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台の計5校)他4校解体済				解体工事が必要なプール	個	5.	5.	5.	1.	0.	
				空調入替が必要な小学校	校	3.	3.	1.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)				⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)							
プール解体工事(横堀、額田、菅谷、菅谷西、菅谷東、五台、芳野、木崎、瓜連) 各小学校の既存空調設備の入替				プール解体工事	面	0.	0.	4.	1.	0.	
				既存空調入替工事	校	0.	2.	1.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)				⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)							
東日本大震災で破損したプール及び校外でプール学習を行っていて、今後も使用しないプールを解体し、児童や付近住民の安全確保を図るとともに、既存空調設備の老朽化による入替を行うことで教育環境を整えていく。				プール解体工事(完成率)	%	44.44	44.44	44.44	88.88	100.	
				既存空調入替工事(完成率)	%	66.66	88.88	100.	100.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移		単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費			
事業内 費 記	国庫支出金	千円	0	9,648	9,485	0	9,801	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	12,700	160,900	0	14,700	0			
	その他	千円	0	103	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	14,437	14,270	90,092	110,502	0			
	事業費計(A)	千円	0	36,888	184,655	90,092	135,003	0			
人件費計(B)		千円	1,875	0.35人	2,555	0.45人	2,555	0.45人	2,555	0.45人	
投入量(A)+(B)		千円	1,875	39,443	187,210	92,647	137,558				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			熱中症対策などを講じる必要が出ている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			東日本大震災で破損したプールについて、使用しないのであれば解体を行い、児童や付近住民の安全確保を図って欲しいとの要望がある。 老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。								

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了	現状維持	☐ 削減(事業費	0	千円)
	☐ 廃止			0	千円)
	☐ 休止		☐ 増加(事業費	0	千円)
	☐ 統廃合			0	千円)
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	☐ 妥当である ☐ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 那珂市が管理している小中学校であるため、市が主体となって事業を行う必要がある。民間事業者は類似の事業を実施していない。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☐ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 当初の見通しに沿った成果となっている。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	☐ 事業費の削減余地がない ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がない ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間委託にしても担当者が適切に管理しているか確認する作業が多くあるため担当者の負担は民間委託にしても軽減されることはない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。

有 効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない □ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 当初の見通しに沿った成果となっている。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☒ 統廃合の余地がない ☒ 廃止・休止の可能性がない 市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはない。	☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げるに、単位当たリストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか? ● 担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか? ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか?	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 民間委託にしても担当者が適切に管理しているか確認する作業が多くあるため担当者の負担は民間委託をしても軽減されることはない。
-------	--	--

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ☒ 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担を求める事業ではない。	☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☐ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善 }
☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☐ 見直し ☒ 現状維持)
 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート			作成日	令和 6 年 6 月 11 日
					点検日	令和 6 年 6 月 11 日
事務事業名	中学校施設管理事業				事業類型	施設設営・維持管理
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	金塚 祐樹
総合計画体系	施策の大綱(施策名) 第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業
	施策名 1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る					
	基本事業名 4 教育環境の整備と運営体制の充実					
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校施設管理事業	根拠法令 教育基本法、学校教育法
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)					
事業概要						
【全体概要】 学校施設に係わる各種法定点検及び維持管理業務等に係わる事務を行う。 【業務内容】 学校施設に係る各種修繕、消防設備や自家用電気工作物の保安管理等の各種法定点検、機械警備や緑化管理等の維持管理業務、学校敷地として借り上げている借地等の契約や支払いを行う。						

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
中学校施設、中学校の修繕要望箇所						中学校数	施設	5.	5.	5.	5.
						中学校の修繕要望箇所	箇所	117.	86.	86.	86.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
学校施設の法定点検や維持管理業務を実施し、学校施設が適正に使用できるように維持する。 また、学校施設の修繕要望箇所に対し、予算や必要性に応じて修繕を実施する。						法定点検数	回	12.	11.	12.	12.
						修繕実施件数	回	58.	52.	52.	52.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
破損箇所や危険箇所を無くし、正常な状態で施設が使用できるように適正な教育環境を維持する。						適正に使用できた施設数	施設	5.	5.	5.	5.
						修繕実施率	%	49.57	60.47	60.47	60.47
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移										総事業費	
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	786	786	786	786	786	0	
	一般財源	千円	64,752	65,852	77,801	77,801	77,801	77,801	77,801	0	
	事業費計(A)	千円	64,752	65,852	78,587	78,587	78,587	78,587	78,587	0	
	人件費計(B)	千円	1,500	0.30人	3,445	0.65人	3,445	0.65人	3,445	0.65人	
投入量(A)+(B)		千円	66,252	69,297	82,032	82,032	82,032	82,032	82,032		
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		学校教育法第5条に基づき、設置者が施設の管理及び経費の負担をする必要がある。また、法定点検を実施することは義務である。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどうか変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		地球温暖化対策により省エネ対策が求められているが、エネルギー資源高騰により電気料金の負担が大きくなってきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		施設の老朽化が目立っており、設備の全面的な更新の要望が寄せられている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
	☐ 終了		☐ 削減(事業費)	0	千円
	☐ 廃止		(人件費)	0	千円
	☐ 休止		☐ 増加(事業費)	0	千円
	☐ 統廃合		(人件費)	0	千円
	☐ 見直し		☒ 反映なし		
	☒ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である 市が設置している公立学校施設であり、その施設に課せられている法定点検の実施や修繕、光熱費の支払い、保険の加入等、施設の維持管理を行うのは妥当である。 ☐ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	■ 余地がない 適切な教育環境を維持するために計画的に事務を遂行しているが、突発的な修繕をはじめ各学校の施設では多くの修繕箇所が見受けられ、限られた予算の中で対応している。 ☐ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない ■ 廃止・休止の可能性がない R1年度より小学校施設補修事業との統合を行い事務の効率化を図っており、これ以上の統合の余地はない。 学校施設が稼働している限り、維持管理の必要性があるため廃止、休止の可能性はない。 ☐ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託することで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない ■ 人件費の削減余地がない 施設の老朽化が進み、修繕が必要となる箇所は増え続けているのが現状であり、削減の余地はない。人件費についても、最低限の人工で事務を行っており、破損箇所を補修するためには相応の専門性と調査が必要であり人件費削減の余地はない。 ☐ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ☐ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	☐ 適正である ■ 受益者負担を求める事業ではない 義務教育を実施する公立学校施設であり、受益者負担を求める事業ではない。 ☐ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック)

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性) ※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	
☒ 継続	☐ 見直し(改革・改善)			☐ 目的の再設定 ☐ 公平性の改善
				☐ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

→ ☒ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的内容(改革案・実行計画)

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			X
	低下		X	X

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☒ 継続	(☐ 見直し ☒ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	--	--

改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了	☐ 廃止	☐ 休止	☐ 統廃合	☐ 継続	(☐ 見直し ☐ 現状維持)
-----------------------------	-----------------------------	-----------------------------	------------------------------	-----------------------------	---

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 6 月 10 日
事務事業名	中学校施設整備事業				事業類型	施設設営・維持管理	
担当部課G等	教育委員会 学校教育課		学務・施設G		記入者氏名	奈良 正寛	
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る				
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実				
予算科目	一般会計	款 09	項 03	目 01	事業名 中学校施設整備事業	根拠法令	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)						
事業概要							
【全体概要】 修繕費で対応するのが適当ではない大規模な修繕、施設整備等を行う。				【業務内容】 施設整備に係る契約、支払い事務等を行う。			

1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等			④対象指標(対象の大きさを表す指標)								
部室等施設 各中学校(既存空調(職員室、保健室、PC室等)の入替)			部室改修が必要な中学校		校	3.	3.	3.	3.	3.	
			空調入替が必要な中学校		校	1.	1.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)			⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
部室改修工事 各中学校の既存空調設備の入替			部室改修を実施した中学校数		校	0.	0.	0.	0.	0.	
			既存空調入替工事		校	0.	1.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)			⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)								
既存空調設備の老朽化による入替等を行うことで教育環境を整えていく。			部室改修工事(達成率)		%	25.	25.	25.	25.	25.	
			既存空調入替工事(完成率)		%	80.	100.	100.	100.	100.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
						0.	0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移			単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費		
事業内 費	国庫支出金	千円	0	2,462	6,814	15,216	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	3,800	3,800	0	22,800	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	290	11,694	2,239	122,459	0	0			
	事業費計(A)	千円	4,090	17,956	9,053	160,475	0	0			
	人件費計(B)	千円	1,875	0.35人	2,555	0.45人	2,555	0.45人	2,555	0.45人	
投入量(A)+(B)		千円	5,965	20,511	11,608	163,030	2,555				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ			施設・設備の老朽化に伴い改修する必要がある。								
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)			熱中症対策などを講じる必要が出ている。								
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)			老朽化した空調機器の速やかな入替を行ってほしいとの要望がある。								

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	6 月	4 日			
事務事業名	給食センター施設管理事業				事業類型	行政改革						
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	06	目	02	事業名	給食センター施設管理事業	根拠法令	学校給食法	
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 小・中学校の児童・生徒を対象とし、安全な給食を提供する施設を維持管理する事業						【業務内容】 ボイラーや冷凍冷蔵庫等、設備の保守管理。 施設清掃、緑化管理、施設警備等の委託。						
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
学校給食センターの調理用機器類、施設						施設調理能力	食	4500.	4500.	4500.	4500.	
						施設数	施設	1.	1.	1.	1.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
施設の管理運営 光熱水費の支払い、厨房等の修繕、各種設備機器 保守点検 施設清掃						各設備の保守点検回数	回	22.	26.	26.	26.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
学校給食の調理に支障がないようにし、安心安全な 学校給食を安定的に提供できる。						給食安定供給率	%	100.	100.	100.	100.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費 内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	29,000	0	0	0				
	一般財源	千円	56,015	29,782	33,014	128,193	38,281	0				
	事業費計(A)	千円	56,015	29,782	62,014	128,193	38,281	0				
	人件費計(B)	千円	12,142	1.74人	9,233	1.34人	9,233	1.34人	9,233	1.34人		
投入量(A)+(B)		千円	68,157	39,015	71,247	134,426	47,514					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		事業開始以前は、各学校において学校給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変えた。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		開始当時に比べて、児童・生徒数は減少している。平成29年9月に瓜連センターを那珂センターに統合した。また、施設は老朽化してきているため、今後も設備の計画的な修繕が必要。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		特に意見は寄せられていない。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価)	(前回評価結果を踏まえて見直した内容)	(見直し内容に関する予算への反映)		
☐ 終了	☒ 廃止	施設設備修繕・更新について、計画通りに行った。今後も年次修繕計画を進め、安全安心な学校給食の提供に努める。※見直し内容に関する予算への反映額は、令和5年度の修繕費支払額を入力した。各年度、修繕する機器が違うため、価格にも違いが出ている。そのため、令和4年度と令和5年度を比較すると削減となっている。	☒ 削減(事業費 3,702千円) (人件費 0千円)	☐ 増加(事業費 0千円) (人件費 0千円)	☐ 反映なし
☐ 休止	☐ 統廃合				
☒ 見直し	☐ 現状維持				

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校給食法第11条に定められている施設のため妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されていませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 老朽化した機器設備を修繕計画に基づき、順次更新することによって、衛生的で安定的な学校給食の提供ができる。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1施設のため統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 機器設備の老朽化により、修繕や更新が必要となってくるため、事業費の削減余地はない。 人件費については、最小限の人数で運用しているため、これ以上の削減の余地はない。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食法第11条に定められており、受益者負担を求めることはできない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続

☒ 見直し(改革・改善) →

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

■ 有効性の改善
□ 効率性の改善

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じの場合も記入)
 年次修繕計画を作成し、効率的に修繕・更新を行う。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度		事務事業評価シート				作成日	令和 6 年 6 月 4 日				
事務事業名	給食センター運営事業				事業類型	学習環境整備						
担当部課G等	教育委員会 給食センター		学校給食G		記入者氏名	津賀 卓						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり				■ 実施計画 対象事業					
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款 09	項 06	目 02	事業名 給食センター運営事業	根拠法令	学校給食法					
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～)				☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)							
事業概要												
【全体概要】 安全で安心できる学校給食を配食し、心身共に健康な児童生徒を育成することを目的とし、市内の小学校9校、中学校5校に給食を提供している。					【業務内容】 主食:ご飯・パン・麺・牛乳は製造から配送まで委託業者が直送、給食センターでは副食であるおかずを調理し、委託業者が配送を行っている。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
小中学校の児童・生徒						小中学校給食提供児童生徒数	人	3872.	3808.	3768.	3768.	
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
月ごとに献立を作成し、献立に基づいて材料を購入し、調理する。						年間の配食日数	日	194.	193.	192.	192.	
						延べ配食数	食	751168.	734944.	723456.	723456.	
						食品衛生検査実施回数	回	3.	3.	3.	3.	
								0.	0.	0.	0.	
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
安全で安心できるおいしい給食を提供する。						食品衛生検査で問題なしとされた回数	回	3.	3.	3.	3.	
						食中毒防止率	%	100.	100.	100.	100.	
								0.	0.	0.	0.	
								0.	0.	0.	0.	
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	16,124	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	205,189	203,605	214,590	214,590	214,590	0				
	一般財源	千円	82,747	77,949	124,320	184,128	183,175	0				
	事業費計(A)	千円	287,936	297,678	338,910	398,718	397,765	0				
	人件費計(B)	千円	76,521	34,14人	79,280	34,14人	79,280	34,14人				
投入量(A)+(B)		千円	364,457	376,958	418,190	477,998	477,045					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		事業開始以前は各学校において給食調理を行っていたが、事業の効率化を図るためセンター方式に変更した。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		少子化のため対象者は年々減少。過食・飽食の時代へと変化し栄養バランスの取れた食生活食習慣を学ぶ機会が必要となっている。食物アレルギーの児童生徒の増加。県内では83.7%の市町村が調理業務の民間委託を導入。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		国内産や地元産をできるだけ多く使用することで安全性を確保すると共に生産者の顔が見える給食を作って欲しい。那珂市をもっとPRできるような献立を作成してほしい。異物が混入しないようにしてほしい。										

(4) 前回(令和4年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み											
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 学校給食への地場産野菜の使用について、毎月使用する野菜の納品規格を那珂市産優先や県産優先とし、地場産物活用推進に努めた。また、通常時の献立よりも地場産野菜を多く取り入れた「ナカマロちゃん給食」を年3回実施した。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☐ 増加（事業費） <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> <table border="1" style="margin-left: 10px;"> <tr><td>0</td></tr> <tr><td>千円</td></tr> </table> ☒ 反映なし	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											
0											
千円											

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していませんか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 学校給食法第4条により、学校給食の実施は学校設置者の任務とされている。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 今後も引き続き安全安心で魅力ある学校給食の内容に改善をする余地がある。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的対応は可能であると見込めますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 1施設のため統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できますか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) 予算額の80%以上は学校給食の賄材料費であり、近年は燃料費や原材料費等が高騰している。その他についても衛生管理等の理由から、削減は難しい。人件費については、必要最小限で運用しており、削減は難しい。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) □ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食費の材料費分は受益者である保護者が負担しているが、一部市費を充てることにより、負担軽減を図っている。

有効	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？ ●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？ ●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	☐ 余地がない ☒ 余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 今後も引き続き安全安心で魅力ある学校給食の内容に改善をする余地がある。

性 評 価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	☐ 統廃合の余地がない ☐ 統廃合の余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ☐ 廃止・休止の可能性がない ☐ 廃止・休止の可能性はある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック）
	1施設のため統廃合の余地はない。 学校給食を安定的に供給するために廃止・休止はできない。	

効率性評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ● 成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加（維持）させることはできませんか？ ● 担当者の業務の一部（全部）を民間委託にすることで、担当者の負担（人件費）を減少できませんか？ ● 事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある（→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック） 予算額の80%以上は学校給食の賄材料費であり、近年は燃料費や原材料費等が高騰している。その他についても衛生管理等の理由から、削減は難しい。人件費については、必要最小限で運用しており、削減は難しい。
-------	--	---

公平性評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？ ●受益者負担を求める事業ではない、負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	■ 適正である ☐ 見直す余地がある(→3計画の部にて「現状維持」以外にチェック) ☐ 受益者負担を求める事業ではない 学校給食費の材料費分は受益者である保護者が負担しているが、一部市費を充てることにより、負担軽減を図っている。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

※担当課長、グループ長、担当者が記載

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合
☒ 継続 → ☒ 見直し(改革・改善) → { ☐ 目的の再設定 ■ 有効性の改善 □ 効率性の改善 }
 ☐ 公平性の改善
 ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

引き続き、郷土に関する理解と食育の推進を図るため、常陸農業協同組合、生産者及び関係者等の協力を得ながら、地場産野菜を積極的に献立に取り入れ、栄養価と献立内容ともに充実した魅力ある学校給食の提供に努める。また、令和6年9月より、調理業務を民間業者に委託することから、委託業者と十分に連携を図り、安全安心な学校給食の提供に務める。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			×
	低下		×	×

(2) 2次評価(2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策)) ※担当部長が記載
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持)
 改革・改善の具体的内容(1次評価者と同じ場合も記入)
 引き続き、郷土に関する理解と食育の推進を図るため、常陸農業協同組合、生産者及び関係者等の協力を得ながら、地場産野菜を積極的に
 献立に取り入れ、栄養価と献立内容ともに充実した魅力ある学校給食の提供に努める。また、令和6年9月より、調理業務を民間業者に委託す
 ることから、委託業者と十分に連携を図り、安全安心な学校給食の提供に努める。

(3) 外部評価(外部評価委員会が判断した今後の事務事業の方向性(改革・改善策))
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

(4) 3次評価(行政評価本部会議メンバーによる最終的な方向性を必要とする場合)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	31 日		
点検日			年	月	日						
事務事業名	ひまわり幼稚園管理事業					事業類型	施設設営・維持管理				
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園		ひまわり幼稚園		記入者氏名	鈴木 陽子					
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業			
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る								
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実								
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園管理事業		
								根拠法令	学校教育法		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)										
事業概要											
【全体概要】 学校教育教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として設置している。					【業務内容】 幼稚園施設の法定点検、維持管理業務等に係る事務を行う。						
1 現状把握の部(DOシート)											
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)					
幼稚園児・保護者・職員						幼稚園数	施設	1.	1.	1.	1.
						在園数	人	110.	110.	106.	130.
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)					
消防用設備点検 機種点検・総合点検(各年1回)						消防用設備点検 機種・総合点検	回	2.	2.	2.	2.
自家用電気工作物保安管理(2か月に1回・総合点検1回)						自家用電気工作物保安管理	回	7.	7.	7.	7.
空調設備点検(年2回)						空調設備点検	回	2.	2.	2.	2.
遊具点検(年1回)						遊具点検	回	1.	1.	1.	1.
R5年度 修繕 網戸修繕(2回)											
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)					
園児や職員が安心安全な場所で過ごし、保護者も安心して園児を預けられる。また、施設に不具合が生じた場合には早急に対応することで年間を通して適切な保育環境を維持する。11月末に保護者に幼稚園に対してのアンケートを実施。						保育環境維持が適正に行われていると思われる割合	%	96.	97.	97.	97.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
								0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)
事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他の	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	千円	5,087	4,388	5,437	5,437	5,569	0			
	事業費計(A)	千円	5,087	4,388	5,437	5,437	5,569	0			
人件費計(B)		千円	8,100	1,40人	11,900	1,70人	11,900	1,70人	11,900	1,70人	
投入量(A)+(B)		千円	13,187	16,288	17,337	17,337	17,469				
(3)事務事業の環境変化・市民意見等											
①事業を始めたきっかけ		幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少による集団生活の難しさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。									
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		園是那珂市の中心部にあるが、1園となったことにより市内全部の学区から通園してきている。									
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		通園する園児が、安心安全な教育環境の中で生活が送れるよう適切な施設の維持・管理が求められている。									

(4) 前回(令和3年度)の評価結果に対する改革・改善の取り組み					
前回の評価の結果、どのように取り組みましたか？ また、取り組み後どのように変わりましたか？ 見直しの結果、予算にはどのように反映しましたか？	(前回最終評価) ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 見直し ☐ 現状維持	(前回評価結果を踏まえて見直した内容) 開園してから5年が経過し、園庭の草がとても増えた。職員や保護者だけの除草以外にもシルバーに除草作業を数回に分けて依頼し園庭の管理維持に努めた。	(見直し内容に関する予算への反映) ☐ 削減（事業費） 0 千円 0 千円 ☒ 増加（事業費） 0 千円 131 千円 ☐ 反映なし		

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 市関与の妥当性 ●市が主体となって税金を使ってこの事業を行うことは妥当ですか？●国や県ではなく、市が実施する理由はなんですか？●民間事業者は類似の事業を実施していますか？	■ 妥当である □ 見直す必要がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 公立幼稚園を管理・維持するための事業であり、市の関与は妥当である。
有効性 評価	② 成果の向上余地 ●当初の見通しに沿った成果となっていますか？●成果が一部の対象者に限定されてはいませんか？●対象数が増加している場合、現状どおりの対応では十分に成果が得られないおそれはありませんか？	□ 余地がない ■ 余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 今後も、適切な教育環境の維持が必要である。
有効性 評価	③ 類似事業との統廃合余地 廃止・休止の可能性 ●市の事業で対象指標や活動指標が似ているものはありますか？●廃止又は休止した場合、事業の対象や成果の状況から判断し、影響は限定的で対応は可能であると見込まれますか？	■ 統廃合の余地がない □ 統廃合の余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 廃止・休止の可能性がない □ 廃止・休止の可能性はある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 市内唯一の公立幼稚園として、今後も教育環境の維持が必要である。
効率性 評価	④ 事業費や人件費の削減余地 ●成果を下げずに、単位当たりのコストを削減し活動指標を増加(維持)させることはできませんか？●担当者の業務の一部(全部)を民間委託にすることで、担当者の負担(人件費)を減少できませんか？●事業目的にそぐわない支出はありませんか？	■ 事業費の削減余地がない □ 事業費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 人件費の削減余地がない □ 人件費の削減余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) 必要最小限の事業費で教育環境を維持している。
公平性 評価	⑤ 受益者負担の適正余地 ●事業の内容に照らし、受益者の負担割合は適正ですか？●受益者負担を求める事業ではない・負担割合が低い事業の場合、その理由はなんですか？	□ 適正である □ 見直す余地がある(→3計画の部に「現状維持」以外にチェック) ■ 受益者負担を求める事業ではない 幼児教育を行う機関であるため、受益負担を求めるものではない。

3 計画の部(PPLAN)

(1) 1次評価(次年度に向けた方向性)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合

☒ 継続 ☒ 見直し(改革・改善) → {

☐ 目的の再設定
☐ 公平性の改善

→ ☐ 現状維持(現状通りで特に改革改善はない)

■ 有効性の改善 ☐ 効率性の改善

※担当課長、グループ長、担当者が記載

改革・改善の具体的な内容(改革案・実行計画)

園庭の除草作業については、引き続き、職員や保護者からの協力を得て実施するとともに、シルバー人材センターに作業委託する。また、夏季休業中は、防草シート等を使用し園庭の管理を行う。

改革・改善による期待成果

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			⊗
	低下		⊗	⊗

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☒ 継続 (☒ 見直し ☐ 現状維持) 改革・改善の具体的な内容(1次評価者と同じの場合も記入) 園庭の除草作業については、引き続き、職員や保護者からの協力を得て実施するとともに、シルバー人材センターに作業委託する。また、夏季休業中は、防草シート等を使用し園庭の管理を行う。
--

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 統廃合 ☐ 継続 (☐ 見直し ☐ 現状維持)

評価対象年度	令和 5 年度	事務事業評価シート				作成日	令和 6 年	5 月	31 日			
点検日			年	月	日							
事務事業名	ひまわり幼稚園運営事業					事業類型	学習環境整備					
担当部課G等	教育委員会 ひまわり幼稚園		ひまわり幼稚園		記入者氏名	鈴木 陽子						
総合計画体系	施策の大綱(施策名)		第4章 未来を担う人と文化を育むまちづくり					■ 実施計画 対象事業				
	施策名		1 豊かな心を育む学校教育の充実を図る									
	基本事業名		4 教育環境の整備と運営体制の充実									
予算科目	一般会計	款	09	項	04	目	01	事業名	ひまわり幼稚園運営事業			
								根拠法令	学校教育法			
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度～) ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度)											
事業概要												
【全体概要】 学校教育法のもと、義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして、幼児を保育し、幼児の健やかな成長のために適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的として、設置している。 市内唯一の公立幼稚園として、多様な研修の機会をもち、資質・能力の向上を図っていく。					【業務内容】 幼児の教育のための教材費を含む幼稚園運営のための需用費、委託業務による外部講師の体育指導、給食提供に加え、幼小連携、職員の資質向上のための研修費等にかかる経費を計上する。							
1 現状把握の部(DOシート)												
(1)事務事業の目的と効果・指標等の推移						単位	04年度 (実績)	05年度 (実績)	06年度 (見込)	07年度 (計画)	08年度 (計画)	
①対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等						④対象指標(対象の大きさを表す指標)						
ひまわり幼稚園に通園する幼児						在園児数	人	110.	110.	106.	130.	130.
								0.	0.	0.	0.	
②手段(具体的な事務事業のやり方)						⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)						
ALTIによる外国文化の体感や、外部講師による体育指導など様々な経験を通して、質の高い幼児教育を行う。						体育指導回数	回数	36.	36.	36.	36.	36.
						ALT配置数	人	1.	1.	1.	1.	1.
3つの資質・能力を育むために、遊びを通して、5つの領域を総合的に指導する。						職員研修(園内 公開保育含む)	回数	10.	10.	10.	10.	10.
						市内幼児教育施設合同研修会	回数	1.	2.	2.	2.	2.
③意図する成果(この事業によって、対象をどう変えるのか、したいのか)						⑥成果指標(対象における意図された対象の程度)						
幼稚園教育要領に基づく様々な経験を通して、生きる力を培うとともに、小学校就学に必要な集団生活の基本を身につける。11月末に保護者に対してアンケートを実施。						5歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	90.	92.	92.	92.	92.
						4歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	90.	92.	92.	92.	92.
						3歳児としての集団生活の基本を備えられた園児の割合	%	0.	0.	90.	92.	92.
								0.	0.	0.	0.	0.
(2)投入量の推移						単位	04年度(実績)	05年度(実績)	06年度(見込)	07年度(計画)	08年度(計画)	総事業費
事業内 費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	財源地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0		
	その他の	千円	3,058	3,262	4,230	4,085	4,085	0	0			
	一般財源	千円	5,640	8,002	6,487	8,217	8,217	0	0			
	事業費計(A)	千円	8,698	11,264	10,717	12,302	12,302	0	0			
	人件費計(B)	千円	55,200	15,600	46,700	12,400	46,700	12,400	46,700	12,400		
投入量(A)+(B)		千円	63,898	57,964	57,417	59,002	59,002					
(3)事務事業の環境変化・市民意見等												
①事業を始めたきっかけ		幼児教育の重要性が求められるなか、施設の老朽化に伴う危険性や、入園数の減少による集団生活のむずかしさなどから、公立幼稚園5園が統合し、平成31年4月に1園となり開園したため。										
②事務事業をとりまく状況(対象者や根拠法令等はどう変化していますか? 開始時期と比べてどう変わりましたか?)		入園児数は減少傾向にあるが、支援が必要な園児は増加傾向にある。また、幼児教育の拠点として中心的な役割を担うことを求められている。										
③関係者からの意見要望(この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられていますか?)		より良い環境のもと、園児たちが楽しく幼稚園生活を送れるよう求められている。										

